尾花沢市統合小学校建設工事設計業務公募型プロポーザル実施要領

1. 設計者選定の目的

尾花沢小学校は昭和44年に竣工してから53年が経過し、老朽化が進み早期の建て替えが必要になっている。また、近年、少子化が急激に進み将来的にも児童・生徒数がさらに減少していくと予測され、各学校においては学年1学級や複式学級が増えており、多様な考えによる学習の広がりや授業の中での刺激を得られない、異なる考えに触れる「協働的な学び」を進めにくいなどの課題がある。

小中学校のあり方に関する基本方針としては、

- ①協働的な学びを重視する等、学習方法の変化に応じた教育活動の活性化を図る。
- ②出生数減少の推移を受けた学校の適正規模、教職員の適正配置を目指す。
- ③尾花沢市学校教育検討委員会の提言を尊重した方針とする。

また、将来の小中学校のあり方としては、

- ①小学校の統合については、令和9年度の開校をめざし新たな統合小学校を建設し、市内小学校を1校に統合する。
 - ②中学校の統合については、令和8年度に福原中学校を尾花沢中学校に統合する。校舎については、当面、現在の尾花沢中学校の校舎を使用するが、将来的には市の財政状況を踏まえ、統合小学校に隣接する形で新たな中学校を整備する。
 - ③小中学校の形態については、小学校と中学校を別々に設置した小中連携型とし、経営方針は、教育課程の要所において9年間を見通して小中学校で定めていく。
- としている。

本実施要領は、「尾花沢市小中学校建設基本構想・小学校建設基本計画」に基づき、将来的な小中連携を見据えた敷地面積を確保できる別敷地に統合小学校を建設するにあたり、幅広い知識と優れた設計技術力を持ち、同種施設の実績を有する建築士事務所を対象に、公募型プロポーザル方式による最良な設計者選定を行うことを目的とする。

2. 業務概要等

(1) 業務名

尾花沢市統合小学校建設工事設計業務委託

(2) 業務内容

①基本設計業務

尾花沢市統合小学校建設工事の基本設計業務とし、業務内容は「平成31年国土交通省告示第98号（以下、「告示」という。）別添一 1 設計に関する標準業務 一 基本設計に関する標準業務」に掲げるとおりとする。

②実施設計業務

尾花沢市統合小学校建設工事の実実施設計業務とし、業務内容は「平成31年国土交通省告示第98号（以下、「告示」という。）別添一 1 設計に関する標準業務 二 実施設計に関する標準業務」に掲げるとおりとする。

③積算業務

積算資料（積算数量算出書（積算数量調書含む。）、単価作成資料、見積徴収、見積検討資料等）の作成とする。

④各種申請業務

関係法規、基準等に係る打合せ及び協議、建築遂行上必要となる法令又は条例に基づく資料作成・申請手続き業務等。

⑤国庫補助金申請に関わる支援業務

国庫補助金申請に係る図面の作成、諸室の求積等の業務。

⑥その他支援業務

学校関係者・地域住民への説明会、意見交換会への参加（計4回程度）、各種資料作成。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和7年1月31日まで

(4) 契約限度額

本業務に係る予算額は202,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

令和5年度：54,000千円、令和6年度：148,000千円

(5) 本業務実施上の留意点

プロポーザルにおける技術提案は、設計者を選定するためにその取組方法等について提出を求めるものであり、文書を補完するためのイメージ図・イラスト等の使用は可能であるが、設計業務の具体的な内容や成果品の一部を求めるものではない。

具体的な設計作業は、契約後に技術提案書に記載された具体的な取り組み方法を反映しつつ、発注者が提示する資料に基づいて協議のうえ開始するものとする。

(6) 本業務に関して別途発注する予定の業務

尾花沢市統合小学校建設工事監理業務委託

3. 設計者選定の概要

(1) 主催者

尾花沢市

(2) 選定方式

公募型プロポーザル方式

(3) 募集及び選定スケジュール (予定)

区分	項目	日程
一次 審査	実施要領等の公告	令和5年4月24日
	参加表明書に関する質問の受付	令和5年4月24日～4月28日まで
	参加表明書に関する質問回答日	令和5年5月9日
	実施要領等の配布	令和5年4月24日～5月18日まで
	参加表明書の提出	令和5年4月24日～5月18日まで
	参加表明書の審査結果通知	令和5年5月23日
	技術提案書に関する質問の受付	令和5年4月24日～5月26日まで
	技術提案書に関する質問回答日	令和5年6月1日
	技術提案書の提出	令和5年4月24日～6月12日まで
	第一次審査(書類審査)	令和5年6月19日
	第一次審査の結果通知	令和5年6月23日
二次 審査	第二次審査(プレゼン・ヒアリング)	令和5年7月12日
	第二次審査の結果通知	令和5年7月14日頃の予定
契 約		令和5年7月下旬の予定

(4) 審査委員会

設計者の選定は、別に定める尾花沢市統合小学校建設工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会設置規程により設置する尾花沢市統合小学校建設工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会(以下、「審査委員会」という。)の評価に基づいて行う。

(5) 審査委員

本プロポーザルの審査委員は10名で構成する。

4. 参加資格

プロポーザルの参加資格は、次の要件を全て満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 公告の日において、尾花沢市入札参加資格者名簿に登載されている者（建築設計業務の業種登録事業者に限る。）であること。
- (3) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。
- (4) 参加表明書等の提出期限において、尾花沢市建設工事等請負業者指名停止要綱による指名停止措置を受けていない者であること。なお、参加表明書等の提出期限日から契約締結日までの間において、尾花沢市から指名停止を受けたときは、当該資格を喪失するものとする。
- (5) 公告日から設計者決定の日までの間において、尾花沢市暴力団排除措置実施要綱（平成24年11月制定）に定める排除措置対象者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立がなされていないこと（更生手続開始後、建築関係建設コンサルタント業務に係る入札参加資格の認定を受けた場合は除く。）
- (7) 民事再生法（平成11年法律225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立がなされていないこと（再生計画の認定可決後、建築関係建設コンサルタント業務に係る入札参加資格の認定を受けた場合を除く。）

5. 参加条件

参加条件は、次のとおりとする。

- (1) プロポーザルに参加する者（以下「参加者」という。）は、単体企業であること。
- (2) 山形県又は宮城県内に本社・本店・支店・営業所のいずれかを有していること。

- (3) 管理技術者は、一級建築士の資格を有すること。
- (4) 管理技術者は、平成25年4月1日から公告の日までの間に、管理技術者又は主任技術者として延べ床面積3,000㎡以上の学校教育法に規定する学校施設の基本設計及び実施設計に関する業務を完了した実績を有すること。
- (5) 管理技術者及び意匠、構造、積算、電気設備及び機械設備の各主任技術者を、それぞれ1名配置すること。
- (6) 管理技術者及び意匠主任技術者は、参加者と直接的な雇用関係を有すること。
- (7) 構造主任技術者は、構造設計一級建築士の資格を有すること。
積算主任技術者は、建築積算士の資格を有すること。
設備主任技術者は、設備設計一級建築士の資格を有すること。
- (8) 管理技術者は主任技術者を兼任してはならない。また、各主任技術者は、他の主任技術者を兼任してはならない。
- (9) 意匠主任技術者を除く各主任技術者については、協力者（協力事業所）を加えることができるが、当該協力事業所は自ら応募者となることはできない。かつ、協力事業所は、他の参加者と重複することができない。
- (10) 業務の一部を再委託する場合には、再委託先の協力事務所が尾花沢市及び他市町村において、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (11) 主たる分担業務分野（平成31年1月21日国土交通省告示第98条における別添一の1の一のロ成果図書の（1）戸建木造住宅以外の建築物に係る成果図書（1）総合に係る部分をいう。）を再委託してはならない。
- (12) 有資格者は、建築士法（昭和25年法律第202号）第10条第1項の規定に該当しない者であること。

6. 参加制限

次のいずれかの要件に該当する場合は、参加することができない。

- (1) 審査委員会の委員及びその関係者。
- (2) 審査委員会の委員及びその家族が自ら主宰し又は役員若しくは顧問として関係する営利法人その他営利組織及び当該組織に所属する者。

7. 失格要件

次のいずれかの要件に該当する場合は、その参加者は失格とする。

- (1) 審査委員会の委員、事務局及びその関係者に直接、間接を問わずプロポーザルに関して不正な接触又は要求をした場合。
- (2) 応募資格がなく、提案図書等を提出した場合。
- (3) 指定する様式（以下「様式」という。）によらない場合。
- (4) 提出方法、提出先及び提出期限に適合しない場合。
- (5) 様式及び記載上の留意事項に示す条件に適合しない場合。
- (6) その他審査委員会が不適格と認めた場合。

8. 事務局

尾花沢市教育委員会 こども教育課 統合小学校建設室

〒999-4225

山形県尾花沢市若葉町一丁目8番25号

電話：0237-23-3331 内線335

FAX：0237-22-3034

メールアドレス：s_tougou@city.obanazawa.yamagata.jp

9. 事業の概要

(1) 施設名称 尾花沢市統合小学校

(2) 計画地

①所在地 尾花沢市大字尾花沢字中新田地内

②面積 約3.6ha

③地域地区 都市計画区域内（区域区分非設定）

用途地域：指定なし

防火地域等指定なし

建築基準法第22条の規定による屋根不燃区域

(3) 学校規模

①児童数 約440名

②学級数 22クラス（普通教室17クラス＋特別支援学級5クラス）

(4) 建物等規模・構造

- ①校舎棟 鉄筋コンクリート造3階建 約6,250㎡
- ②屋内運動場 鉄筋コンクリート造、鉄骨造 2階建 約1,250㎡
- ③調理場 ドライシステム 約280㎡
- ④放課後児童クラブ 約250㎡
- ⑤屋外プール 屋外仕様を地上設置、ステンレス 25m×6コース（うち2コースは低学年用） 約380㎡
- ⑥グラウンド 200mトラック、100m直線コース 約14,000㎡
- ⑦その他施設 駐車場、校門、スクールバス乗車場・待機場、マンホールトイレ、かまどベンチ、植栽、畑、外構工事等

(5) 建設事業費 約40億円

（設計・監理費、本体工事、外構工事、その他を含む）

(6) 整備スケジュール

①基本設計業務

令和5年7月～令和6年3月

②実施設計業務

令和6年4月～令和7年1月

③校舎・屋内運動場工事

令和7年5月～令和8年12月 = 令和9年4月開校 =

④プール整備工事、外構工事、グラウンド整備工事等

令和8年5月～令和9年3月

(7) その他

尾花沢市小中学校建設基本構想・小学校建設基本計画による。

10. 手続き等

参加手続きに必要な書類については、別に定める「尾花沢市統合小学校建設工事設計業務公募型プロポーザル提出書類作成要領」に基づき、所定の期日までに提出すること。なお、提出様式については、尾花沢市ホームページ「暮らし・市の情報」→「子育て・教育・文化・スポーツ」→「学校教育」→「統合小学校建設事業」（以下「尾花沢市ホームページ」という。）内からダウンロードできる。

(1) 提出方法

提出書類は、持参又は配達が確実な方法（書留等）とする。持参による場合は、平日の午前9時から午後5時までとし、配達の場合は、提出期限までに必着とする。なお、配達中の事故に伴う損害については一切の責任を負わない。

(2) 提出書類

①参加表明書

- ア) 参加表明書（様式1）
- イ) 設計事務所の体制（様式2）
- ウ) 設計事務所の業務実績（様式3）
- エ) 誓約書（様式4）
- オ) 一級建築士事務所登録通知書の写し
- カ) 様式3に記載する実績を証する契約書（鑑）及び当該施設の概要を確認できる資料の写し

②技術提案書

- ア) 技術提案書（様式5）
- イ) 管理技術者の業務実績等（様式6）
- ウ) 主任技術者の業務実績等（様式7）
- エ) 協力事務所の内容等（様式8）
- オ) 様式6、7に記載する実績を証する契約書（鑑）及び当該施設の概要を確認できる資料の写し
- カ) 様式6、7に記載する者の資格証の写し
- キ) 様式6、7に記載する者の雇用保険又は社員証の写し
- ク) 業務実施方針（様式9）※A3版
- ケ) 特定課題についての提案（様式10）※A3版（各1案）

課題	内 容
1	基本構想における具体的な学校施設整備の方向性に示す、柔軟で創造的な学習空間、健やかな生活空間、連携・協働空間、安全・安心な教育環境、持続可能な教育環境を実現するための具体的な方策
2	少子化による教室数の減少に対する柔軟性と活用策
3	建築物の長寿命化とライフサイクルコストの低減策
4	学び舎の思い出となる尾花沢市らしさの取り入れ方
5	将来の小中連携を見据えた配置計画の考え方

コ) 提案書作成上の留意事項

- ・参加者が特定できる内容を表示してはならない。
- ・提案は文章での表現を基本とするが、文章を補完するための必要最小限な視覚的表現は構わない。
- ・視覚的表現については、具体的な建物の設計ではなく、イメージや模式的な表現とすること。「参考 視覚的表現のイメージ」を参照。

(3) 提出部数 正本1部、副本14部

- ・参加表明書の提出書類については、正本1部のみとする。
- ・技術提案書の提出書類については、様式5及び様式8のみ正本1部に添付し、副本を14部作成し提出すること。
- ・副本については、提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な社名、実績の名称等）を記載しないこと。なお、複写可とする。
- ・記載事項の確認資料（10（2）提出書類①オ）、カ）、②オ）～キ））については各1部とし、正本に添付すること。

(4) 書式及び綴り方

- ・様式番号順に綴り、左上に仮止め（クリップ等）すること。
- ・用紙の大きさは、「日本工業規格A4及びA3版」とし、全面片面使用とする。また、A3サイズについては、片袖折のA4サイズとすること。
- ・文字の大きさは10.5ポイント以上とすること。
- ・使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。

(5) 提出書類の受領確認

持参の場合は、受領時に提出書類受領書を渡す。それ以外の場合は、ファクシミリにて提出書類受領書を送付する。

(6) 提出先

「8 事務局」のとおり

1.1. 質問の受付及び回答

参加手続きに係る質問については、提出期限までに所定の様式に要旨を簡潔にまとめ提出すること。回答については、一括して取りまとめ提出者全員に電子メールにて

回答する。なお、質問回答書については尾花沢市ホームページに掲載する。

(1) 提出方法

電子メールにより行うこととし、持参、口頭又はファクシミリによる質問は受け付けない。なお、電子メールの表題は「プロポーザル質問書」とし、送信の旨を電話により事務局へ連絡すること。

(2) 提出書類

質問書（様式 1 1）

(3) 提出先

「8 事務局」のとおり

1 2. 審査

(1) 審査方法

本プロポーザルは、審査委員会で二段階審査方式により実施する。

はじめに、参加表明のあった者から提出された書類をもとに書面により第一次審査を実施し、その後、第一次審査で選定された者の技術提案書に関するプレゼンテーション及びヒアリング等により第二次審査を実施する。なお、審査の結果に対する問い合わせ、異議申し立ては一切受け付けない。

(2) 第一次審査

審査委員会において書類審査を行い、5 者程度を選定する。第一次審査の結果、選定された者には、その旨を電子メール及び書面により通知する。また、選定されなかった者に対しても、その旨通知する。

(3) 第二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）

第一次審査で選定された者から提出された技術提案書（様式 9、10 のみ）の内容について、審査委員会によるヒアリングを実施し、第二次審査の評価点のみにより最も優れた提案者を最優秀者に、次の者を優秀者に特定する。また、審査の結果は、電子メール及び書面にて通知するとともに、尾花沢市ホームページに掲載する。

1 3. プレゼンテーション・ヒアリングの留意事項

(1) プレゼンテーション及びヒアリングの出席者は、本業務を担当する配置予定技

術者で、管理技術者 1 名、担当主任技術者の中から 2 名以内の計 3 名以内とする。

(2) 実施場所、日時、留意事項等については第一次審査後に別途通知する。

(3) プレゼンテーションは、提出された技術提案書（様式 9、10 のみ）の内容について説明するものとし、参加者において用意したパソコン（パワーポイント等）によるプロジェクター（拡大映像）での説明を認める。また、提案内容を補完するための視覚的表現については、イラストやイメージ図（着色、色彩可）など最小限の範囲とする。ただし、具体的な設計図、模型（模型写真を含む。）、透視図等は認めない。なお、プロジェクター及びスクリーンについては、事務局で準備する。

(4) その他詳細については、参加者へ別途通知する。

14. 評価基準

(1) 第一次審査 (200点)

提出された書類(様式2、6、7、9、10)をもとに次の項目を評価する。

評価項目	評価基準		配点	
事務所の能力	事務所の技術者資格の内容を評価する。	建築(意匠)	5点	
		構造		
		電気設備		
		機械設備		
	本業務を担当する技術者の実務経験年数を評価する。	主任技術者	管理技術者	5点
			建築(意匠)	
			構造	
			電気設備	
	本業務を担当する技術者の同種業務の過去10年以内の実績3件を評価する。また、特別豪雪地帯に指定された地域での実績がある場合は、加算点を付加する。※	主任技術者	管理技術者	30点
			建築(意匠)	
構造				
電気設備				
計		40点		
業務実施方針	技術提案書の内容について、業務の理解度や取組体制の妥当性、工夫が図られているかなど総合的に評価する。		40点	
	〔業務への取組体制〕 業務への取組体制、設計チームの意欲、設計過程における教職員・学校関係者からの参加及び情報提供等の考え方を評価する。			
	〔業務の理解度〕 業務内容、条件等の理解度について評価する。			
	〔設計上特に重視すべき事項等〕 設計上特に重視すべき事項等を評価する。			
	計			
特定課題についての提案	技術提案書の特定課題に対する提案について、適確性、実現性、独創性の観点から総合的に評価する。		60点	
	課題1	基本構想における具体的な学校施設整備の方向性 to 示す、柔軟で創造的な学習空間、健やかな生活空間、連携・協働空間、安全・安心な教育環境、持続可能な教育環境を実現するための具体的な方策		
	課題2	少子化による教室数の減少に対する柔軟性と活用策		
	課題3	建築物の長寿命化とライフサイクルコストの低減策		
	課題4	学び舎の思い出となる尾花沢市らしさの取り入れ方		
	課題5	将来の小中連携を見据えた配置計画の考え方		

評価項目	評価基準	配点
特定課題 についての 提案	〔総合評価〕 上記の課題1から課題5までの提案内容に一貫性があり全体的にバランスのとれた総合的な提案となっているか評価する。	20点
	計	120点

- ※ 電気設備の技術者資格で技術士の場合は、機械部門（動力エネルギー）、電気電子部門（電気設備）のいずれかとする。
- ※ 機械設備の技術者資格で技術士の場合は、機械部門（動力エネルギー、熱工学、流体力学）、衛生工学部門（空気調和、建築環境）のいずれかとする。
- ※ 同種業務とは、平成25年4月以降に延べ床面積3,000㎡以上の学校教育法に規定する学校施設の設計実績とする。
- ※ 特別豪雪地帯の指定地域は、「全国積雪寒冷地帯振興協議会」ホームページ内の「豪雪地帯指定図」を参照。

（2）第二次審査（150点）

提出された技術提案書（様式9、10のみ）をもとにプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、その提案内容について総合的に評価する。なお、第一次審査の結果は、第二次審査に持ち越さない。

15. 費用負担

本プロポーザルの参加に係る一切の経費は、参加者の負担とする。

16. 業務委託契約

（1）契約の方法

二次審査において最優秀者として選考されたものを相手とし、見積を徴収し契約交渉（特記仕様書等の作成等）を行い、協議が調った場合は、当該者と契約する。

ただし、最優秀者として選考された者が指名停止等により資格を失ったとき、協議が調わなかったとき、または事故等により見積徴収が不可能になったときは優秀者を相手方として見積徴収、契約交渉を行うこととする。

なお、契約手続は、尾花沢市財務規則の定めるところによる。また、尾花沢市業務委託契約約款に基づき前払い金を支払う。

17. その他

（1）参加者は本要領に定める諸条件を同意したうえで、プロポーザルへの参加を表

明すること。

(2) プロポーザルにおいて本市に関連する情報を入手するための照会窓口は事務局とする。

(3) 参加者に対する現地説明会等は開催しない。個別に現地調査を行う場合は、土地所有者、近隣居住者、通行人などに迷惑がかからないようにすること。

なお、当該現地調査等が原因でトラブルが発生した場合、その内容により失格とすることがある。

(4) 参加者1者につき1提案とする。

(5) 提出書類の作成に用いる言語通貨及び単位は、日本語、日本国貨幣並びに日本国標準時及び測量法（平成4年法律第51条）に定める単位に限る。

(6) 参加表明書等は、提出後の差し替え及び再提出は認めない。また、提出書類に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できないものとし、病休、死亡、退職等の極めてやむを得ない理由により変更を余儀なくされた場合は、同等以上の技術者を配置し、尾花沢市の了解を得なければならない。

(7) 提出書類において、他の文献を引用した場合は出典を明示すること。

(8) 参加表明書等は、プロポーザル特定後、公平性、透明性及び客観性を期するため、公表することがある。

(9) 最優秀者及び優秀者が提出した技術提案書等は、プロポーザル特定後、ホームページ等で公開することがある。

(10) 提出書類の著作権は参加者に帰属するが、審査に必要な範囲において無償で複製することができる。

(11) 提出された書類は返却しない。

(12) 参加者は、プロポーザルに提出した書類等を雑誌、広報等その他一般の閲覧に供する場合は、事前に事務局の承諾を得ること。

(13) 本業務を受注した者（協力事業所を含む。）と建設業者との間に次に掲げる事実が認められる場合は、当該建設業者は本兼業務に係る本体工事の入札に参加し、又は当該工事を請け負うことができない。

①一方が他方に出資していること（当該企業の発行済み株式総額の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資をしている場合。）

②一方の代表取締役が他方の取締役を兼ねていること。

(14) 本要領に規定されていない事案が発生した場合は、審査委員会と事務局が協議して決定する。

(15) 審査結果に関する事項

審査の経緯及び結果についての異議申し立ては一切受け付けない。

18. 配布資料及び関連する計画等

(尾花沢市及び文部科学省ホームページより確認のこと)

(1) 配布資料

- ①尾花沢市統合小学校建設工事設計業務公募型プロポーザル実施要領
- ②尾花沢市統合小学校建設工事設計業務公募型プロポーザル提出書類作成要領
- ③尾花沢市統合小学校建設工事設計業務公募型プロポーザル様式集
- ④尾花沢市小中学校建設基本構想・小学校基本計画
- ⑤建設予定地の現況測量図
- ⑥尾花沢市統合小学校建設予定地近隣地質調査データ
(学習情報センター実施設計業務委託に係る地盤調査報告書)

(2) 関連する計画等

- ①第7次尾花沢市総合振興計画
- ②尾花沢市教育等の振興に関する大綱
- ③尾花沢市学校教育全体構想
- ④新しい時代の学びの姿
- ⑤第2次尾花沢市都市計画マスタープラン・尾花沢市立地適正化計画
- ⑥尾花沢市環境基本計画

附 則

この要領は、令和5年4月24日から施行する。